

謹賀新年

あいさつ

会長 田中 孝夫

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。新しい年が皆さまにとって素晴らしい年となりますようお祈り申し上げます。

昨年は東日本大震災や大型台風が各地に甚大な被害をもたらしました。そのたびに、学校は避難所として避難生活を支える地域の拠点となり、改めて人と人、学校と地域との絆の大切さを認識させられました。

本会では、近畿地区の学校事務職員の絆をより一層強めるために、会則を改正し、本会への加入条件を整理させていただきました。今後、会員の皆さまにおかれましては近隣地域の未加入地区や個人加入の呼びかけもお願いしたいと思います。

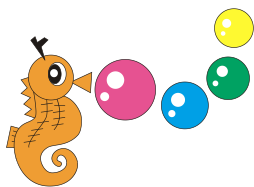
本年8月23日には第11回近畿地区公立小中学校事務研究会（奈良大会）を奈良市で開催させていただきます。研究会実行委員会が大会成功に向けて準備を進めているところやまとです。

大会テーマも「うるわしの国、倭やまとからつなげる

学校事務～未来を生きる子どもたちのために～」と決定しています。会員の皆さまはもとより多数の参加をお願い申し上げます。また調査研究部につきましても、第5期調査研究部として、研究大会実行委員会と同様に各単位研究会から代表を送っていただき、調査研究を進めているところです。研究内容の発表は、近事研奈良大会での場となる予定です。

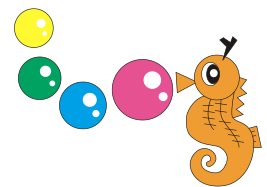
学校を取り巻く社会環境は大きく変わり、学校は地域とともに学校づくりを進めていくことが重要となってきています。子どもの豊かな育ちを支援するために、学校間の連携や学校段階間の接続を大事にしながら、地域との連携を強めた学校づくりに貢献する事務職員の実践が求められていると思います。

本会の活動は、各単位研究会との密接な連携と協力なしでは成り立ちません。今後とも会員の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のあいさつといたします。



近事研会則が改正されました！

平成23年10月25日、京都タワーホテルで行われた代議員会で、かねてより懸案事項であった近事研会則の改正案が承認され、会則が一部改正となりました。



改正にあたって

近事研組織拡大に向けて、未加入研究団体等に対する加入条件の整理を行いました。

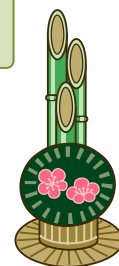
改正のポイント

- 1 「会員」の定義を明確にし「個人会員」について明記。
- 2 個人会費を年額500円とする。
- 3 地区委員会についての条文を削除。
- 4 会則の文言整理を行う。

本会の目的の達成のため、研究会の実情に対応できる組織運営を進めるため。

※ 具体的な加入の仕方等については引き続き検討していきます。

2010・2011年度 近畿公立小中学校事務職員研究会 調査研究部会報告



第5期調査研究部会は、滋賀・京都・大阪・奈良・神戸の各加盟研究会より推薦（各加盟研2名）されました10名と調査研究部長の11名、近事研会長をオブザーバーに迎えスタートしました。

第1回(2011.2.15) 自己紹介と自己アピールを行い、所属する学校の特徴や自らが考える事務職員像を論議しました。

第2回(2011.9.15) 調査研究の方向性の協議項目として、部員一人ひとりが「所属市町村の学校事務職員を取り巻く現状と課題」をレポート報告し、「職務標準表」とも併せ研究課題を論議しました。

第3回(2011.10.17) 調査研究の方向性の協議項目として、部員一人ひとりが「私のめざす事務職員像～後進に伝えたいこと、先達に学びたいこと、またはその方法などを含めて～」をレポート報告し、研究課題を論議しました。

3回の部会論議を通して見えてきたことは、年代や経験年数により私たちが目指す「事務職員像」に関する感じ方や考え方に較差があることを認識したうえで、時代の変化に応じた給与・旅費+学校の仕事（標準職務）を行うために、どうやって学校運営に参画していけばよいのかということです。また保護者や地域とどう関わり繋がっていくのがよいかは所属する加盟研究会・所属市町村が異なっても課題として変わらないと部会で確認し、「学校事務を未来につなぐ」を研究の柱にしました。

キーワードは「**つなぐ**」です。

○研究の進め方として「経験年数別意識調査(アンケート)」を行うことにしました。

第4回(2011.11.28)「経験年数別意識調査」の調査項目・内容の検討・確定、調査方法、調査時期、調査対象年数、調査人数の確認。

☆調査項目・内容の検討と確定：部員各自が考えてきた経験年数別の設問を検討。経験年数で設問を変える必要はなく、共通設問53項目（調整あり）。

☆調査方法：Web調査 ☆調査用紙：Excel ☆調査時期：2月

☆調査対象年数及び調査人数：4段階（①1～3年目、②4～10年目、③11～25年目、④25年目～）男女各5名（但し、採用上該当しない世代がある場合はこの限りでない。）

○「経験年数別意識調査」結果を3月・4月・5月の部会で集計・考察し、そこから明らかになった課題を6月・7月の部会でまとめ、8月の第11回近畿地区公立小中学校事務研究大会で報告したいと思います。

第11回近畿地区公立小中学校事務研究大会の報告で第5期調査研究部会の受け持ち期間は終わりますが、今回の調査研究部会は課題の明確化が研究目標であり、課題解決は第6期調査研究部会に引き継ぎたいと思います。調査研究部における「調査研究」のキーワードも「つなぐ」だと思います。世代較差を認識したうえで、「新たな学校事務職員像が見いだせれば」と考えています。

（文責：調査研究部長 田中）



近事研学校事務セミナーについて

開催期日 平成24年2月28日(火)
14:30～17:00

会場 京都タワーホテル 八閣の間

講師 岐阜聖徳学園大学教授
石原 一彦 氏

演題 「新学習指導要領と
学校の情報化について」

参加費 会員 1000円
会員外 1500円

